

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

追加型投信／内外／債券

償還交付運用報告書

第114期(決算日2019年1月25日) 第115期(決算日2019年2月25日) 第116期(決算日2019年3月25日)
第117期(決算日2019年4月25日) 第118期(決算日2019年5月27日) 第119期(償還日2019年6月25日)

作成対象期間(2018年12月26日～2019年6月25日)

第119期末(2019年6月25日)	
償還価額	10,574円07銭
純資産総額	82百万円
第114期～第119期	
騰落率	0.8%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド(JPY) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

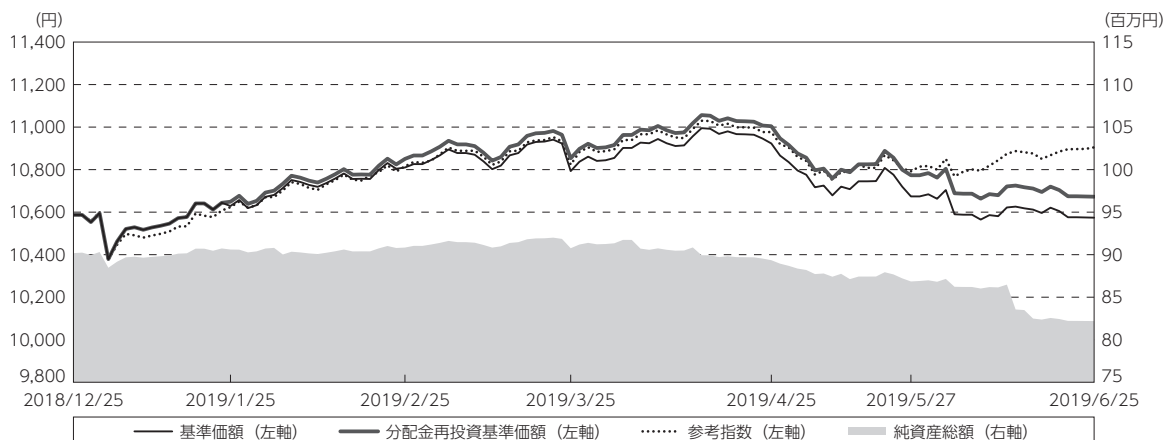


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年12月26日～2019年6月25日)



第 114 期 首： 10,587円

第119期末 (償還日)：10,574円07銭 (既払分配金 (税込み)：100円)

騰 落 率： 0.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年12月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス (ヘッジなし・円ベース) です。詳細は3ページをご参照ください。参考指数は、作成期首 (2018年12月25日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- ・ 当作成期を通じて、保有している利付債からのクーポン収入がプラスに寄与したこと
- ・ 当作成期を通じて、投資している債券の価格が上昇したことがプラスに寄与したこと

1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年6月25日)

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 72	% 0.673	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(a) (a) (投信会社)	(47)	(0.442)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(a) (a) (販売会社)	(23)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(a) (a) (受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(b) (b) (監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.674	
作成期間の平均基準価額は、10,754円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年6月25日～2019年6月25日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年6月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年6月25日 決算日	2015年6月25日 決算日	2016年6月27日 決算日	2017年6月26日 決算日	2018年6月25日 決算日	2019年6月25日 償還日
基準価額 (円)	11,458	12,279	10,024	11,090	10,860	10,574.07
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.3	△ 16.6	13.1	0.0	△ 0.6
参考指数騰落率 (%)	—	10.9	△ 15.3	11.2	△ 0.4	3.2
純資産総額 (百万円)	168	130	114	108	103	82

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数はPIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス (ヘッジなし・円ベース) とします。

* PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス (GLADI) の一部の特長については、特許取得済みです (米国特許番号:8,306,892)。[GLOBAL ADVANTAGE (グローバル・アドバンテージ)] と [GLADI] はPIMCO (パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー) の商標です。

* GLADIはPIMCOとは独立したグローバルなインデックスであり、プロバイダーであるBofAメリルリンチ社 (Bank of America Merrill Lynch) によって管理、計算されています。BofAメリルリンチ社は、インデックスの構築方法に基づいたインデックスの作成、インデックス構成銘柄の確認、その他のインデックス・データの計算に関わる全ての技術的な事柄に対応します。

投資環境

(2018年12月26日～2019年6月25日)

・先進国国債

米国10年国債利回りは、米中貿易戦争による世界的な景気減速懸念の広がりや、FOMC（米連邦公開市場委員会）による年内利上げ見送りの示唆などを背景に低下（価格は上昇）しました。欧州10年国債利回りは、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁がユーロ圏の経済成長見通しに懸念を示したことや、ドイツの2018年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回るなど経済指標が軟調だったことなどを受け利回りは低下しました。

・新興国国債

新興国国債は、米国の利上げ見通しの後退を受けてスプレッドが縮小したことに加えて、米金利の低下がプラス要因となり、堅調に推移しました。

・投資適格社債

米国の投資適格社債は、米国債を上回るパフォーマンスとなりました。

・モーゲージ債

エージェンシー・モーゲージ債券は、米国債を上回り堅調となりました。

・為替市場

ドル・円相場は、米中の景況感の悪化や米国債利回りの低下からドルが急落しました。その後FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が今後の金融政策に対し柔軟な姿勢を示したことで市場に安心感が広がりドルは回復しましたが、当作成期末にかけては米中通商問題の再燃からドルは下落しました。ユーロ・円相場は、弱い中国の経済指標などを背景にリスク回避姿勢が高まったことや、ECBが金融政策決定会合で欧州の経済成長見通しとインフレ見通しを引き下げたことなどをを受けてユーロが下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月26日～2019年6月25日)

[野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース]

[野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース] は、当作成期を通じて、[PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)] 受益証券を概ね高位に組み入れ、また [野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行いました。

[PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)]

当ファンドの償還に向け保有資産の現金化を進め、5月末時点で全て現金化しております。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行い、あわせてコール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

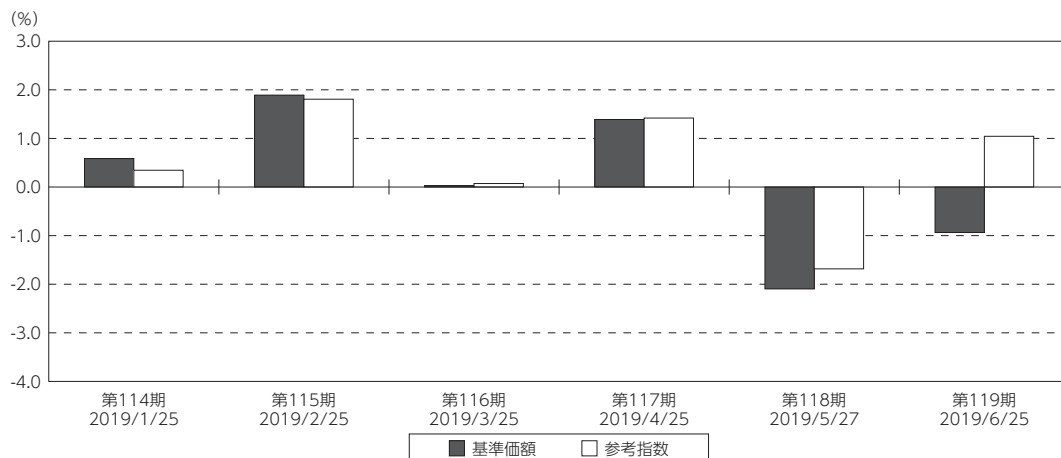
(2018年12月26日～2019年6月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期の中に、基準価額の騰落率が+0.8%*となったのに対し、参考指数であるPIMCOグローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は+3.0%となりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

分配金

(2018年12月26日～2019年6月25日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

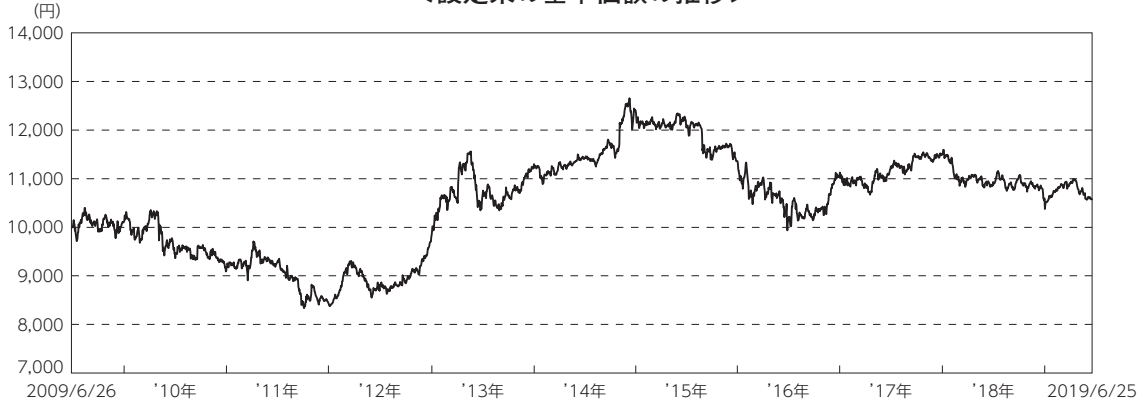
項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2018年12月26日～ 2019年1月25日	2019年1月26日～ 2019年2月25日	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月25日	2019年4月26日～ 2019年5月27日
当期分配金	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.188%	0.185%	0.185%	0.183%	0.187%
当期の収益	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,716	3,735	3,746	3,764	3,773

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時10,574.07円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり3,050円となりました。

1-41期 (2009年6月-2012年12月)

設定当初の主要債券市場は先進国の金融緩和政策が長期化するとの見通しや欧州における財政懸念の高まりなどを受け利回りは低下したことから、価格は堅調となりました。その後も、ギリシャの債務再編に対する懸念が高まったことや、FRBが少なくとも2014年遅くまで低金利政策を維持するとの意向を表明したこと、欧州での国債買い入れ計画が発表されたことなどを受けて堅調に推移しました。

42-77期 (2013年1月-2015年12月)

2013年半ばには、FOMC議事録の内容やバーナンキFRB議長の発言を受けて、量的金融緩和の早期縮小観測が強まり、米国債券市場では利回りが急騰したことから価格は大幅下落する場面がありました。欧州債券市場では、ECBやギリシャ支援協議の動向、中国経済の動向などに左右されました。

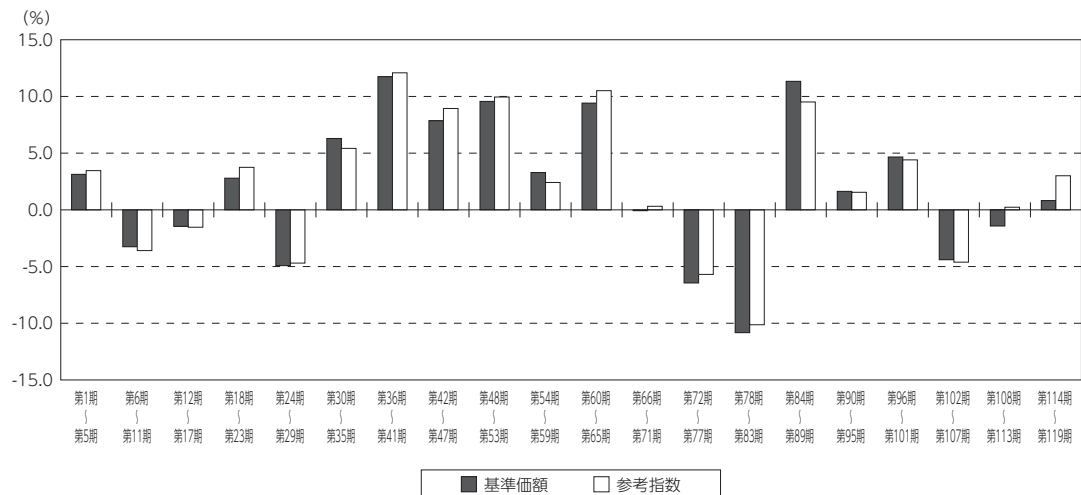
78-119期 (2016年1月-2019年6月)

米国債券市場は世界的な株価の上昇や原油価格の回復、一部の堅調な国内経済指標が追い風となった一方で、FRB幹部による利上げを示唆する発言や米中貿易摩擦に絡むトランプ政権の動向などが相場の重石となりました。欧州債券市場は、ユーロ圏の主要経済指標やECBによる金融政策の発表、米国との貿易戦争が激化するとの警戒感の広がりが市場に影響を与えました。

○参考指数との差異

設定来では、参考指数が+51.1%となったのに対し、基準価額の騰落率^{*}は+42.9%となりました。
^{*}基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、PIMCO グローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（ヘッジなし・円ベース）です。

(注) 騰落率は作成期毎に算出しております。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

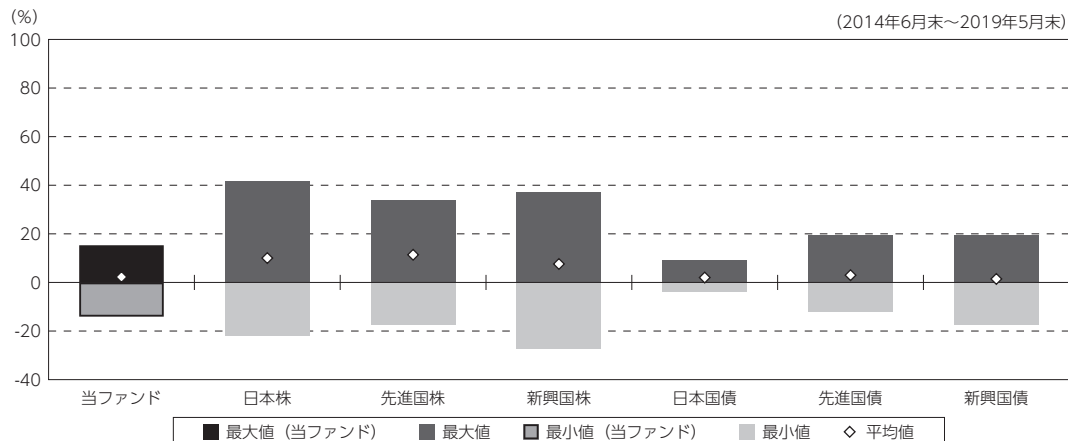
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2009年6月26日から2019年6月25日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるPIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY)	世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を主要投資対象とします。派生商品については、オプション取引、先物取引、スワップ取引などを活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンドーJ (JPY) 受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品に実質的に投資を行い、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 14.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.2	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年6月25日現在)

2019年6月25日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2019年1月25日	2019年2月25日	2019年3月25日	2019年4月25日	2019年5月27日	2019年6月25日
純資産総額	90,603,575円	90,836,544円	90,757,395円	89,349,283円	86,850,848円	82,194,870円
受益権総口数	85,242,462口	84,031,983口	84,089,130口	81,800,929口	81,363,322口	77,732,468口
1万口当たり基準価額(償還価額)	10,629円	10,810円	10,793円	10,923円	10,674円	10,574円07銭

(注) 当作成期間中(第114期～第119期)における追加設定元本額は347,700円、同解約元本額は7,794,664円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)